



一般社団法人

ふくい水素エネルギー協議会

NEWS LETTER

vol.18

2022年6月

一般社団法人 ふくい水素エネルギー協議会 総会の開催 ― 5月18日(水)

令和4年度の総会を、5月18日(水) 13:00~13:30、新型コロナウイルス感染予防を考慮して、対面とWebのハイブリッドで開催しました。対面の会場は、福井県織協ビル6階601号室で、Zoomによる配信を行いました。出席者は、理事5名、監事1名、正会員8名、賛助会員2名、オブザーバー3名、事務局6名(対面21名、Web4名)でした。

議長の中山代表理事(会長)からの挨拶の後、議事が進行され、令和3年度の活動報告と収支報告に関する第一号議案と、令和4年度の事業計画と収支予算に関する第二号議案がそれぞれ承認されました。

今年度は、昨年度と同様に理事会・講演会の開催、トヨタYOU & iグループ ZERO DRIVE FAIRと北陸技術交流フェア2022への出展、NEWS LETTERの配信を行うとともに、新型コロナウイルス感染者の増大によって昨年は開催できなかった会員懇談会の開催、富山水素エネルギー推進協議会と協力した見学会の開催、福井県からの業務の受託を予定していることが報告されました。また、昨年度作成したホームページの維持管理とパンフレットの制作のための支出、および事務局経費の増額をお認め頂きました。



図1 総会において挨拶する中山代表理事(会長)



図2 監査報告を行う福嶋監事

『脱炭素社会実現に向けた行動戦略共有セミナー』の開催 ― 5月18日(水)

ふくい水素エネルギー協議会が主催し、福井県、福井市、福井新聞社、FBC、福井テレビ、FM福井、福井大学、福井工業大学、(公財)ふくい産業支援センター、(公財)若狭湾エネルギー研究センターの後援を受けて、5月18日(水)、14:00~15:45に『脱炭素社会実現に向けた行動戦略共有セミナー』を開催しました。新型コロナウイルス感染予防のために対面とWebのハイブリッド開催とし、福井県織協ビル6階602号室での講演をZoomで配信しました。総会に引き続いての開催であったこと、5月13日(金)の福井新聞にセミナー開催の記事が掲載されたこと、福井県など多くから後援名義の借用を受けることができたこと、中堅・中小企業を対象にした日本最大級の経営コンサルティング企業である船井総合研究所と地元福井に根ざして活動する柴田商事に参画頂いたことによって、対面22名、Web 38名と多くの方に出席頂き、充実したセミナーになりました。

セミナーは、中山浩行会長の挨拶(図3)から始まり、次の3つの講座がありました。

【第一講座】(図4)

- <題目> **脱炭素社会実現に向けて～民間企業が取り組むべき脱炭素経営～**
- <講師> 株式会社船井総合研究所 エネルギー支援部 リーダー 藤堂大吉氏
- <内容> 自己紹介と会社紹介の後、(1)脱炭素社会の構築に向けた国の施策と、世界的な動向の紹介、(2)脱炭素社会実現に向けたエネルギーの地産地消の事例の紹介、(3)脱炭素社会実現に向けた国の施策と同調した企業経営の提案、(4)企業経営を推進するためのいくつかのステップの紹介、(5)脱炭素社会に向けた投資の提案がありました。



図3 セミナーにおいて挨拶する中山代表理事(会長)



図4 第一講座担当の船井総合研究所 藤堂大吉氏

【第二講座】（図5）

- ＜題目＞ **脱炭素に寄与する太陽光発電の導入メリット・デメリット徹底解説**
- ＜講師＞ 柴田商事株式会社 環境エネルギー事業部 滝波肖太郎 氏
- ＜内容＞ (1) 2050年までの脱炭素社会実現を目指して、国、自治体、企業の動きが活発になっていること、(2) 自家消費型太陽光発電の導入によるメリットには、電気料金の削減だけでなく、地域における非常時の電力確保や、遮熱効果による空調負荷の低減があること、(3) 太陽光発電設備の導入による電気料金の削減額をある条件で算出して投資回収年数を見積もると、10年以下になり、比較的短期間で初期の設備投資が回収できること、(4) 自家消費型太陽光発電のデメリットとして、設置場所環境による発電量の変動や、故障・経年劣化の可能性が挙げられること、(5) 設備導入には、施工会社・管理会社の選択が重要であることについての説明がありました。



図5 第二講座担当の柴田商事
滝波肖太郎 氏

【第三講座】（図6）

- ＜題目＞ **福井県での水素社会構築に必要な企業、自治体などの取り組み**
- ＜講師＞ 一般社団法人ふくい水素エネルギー協議会 事務局長 羽木秀樹
- ＜内容＞ (1) 水素社会構築には、まずは家庭や職場での省エネ、エコが必要であること、(2) 北陸電力の発電構成における石炭火力の割合は41%と大きく、二酸化炭素(CO₂)が大量に排出されているので、今後は、水素やアンモニアを燃料とした発電に置き換わること、(3) 再生可能エネルギーや原子力の利用が必要であること、(4) 日常生活において、軽油、ガソリン、灯油、LPガス、都市ガスをよく利用するが、これらは炭素(C)と水素(H)の化合物であり、燃焼するとCO₂が排出されるので、炭素(C)を含まない水素(H₂)やアンモニア(NH₃)の利用が推進されていること、(5) 水素を燃料とした燃料電池自動車が市販されたり、建物の非常用電源として定置型燃料電池が設置されたり、水素の利用が進んでいること、(6) 県内での水素社会の早期実現を目指してふくい水素エネルギー協議会が活動していることなどを説明しました。



図6 第三講座担当のふくい水素
エネルギー協議会 羽木秀樹

講座終了後、次回セミナーの開催予定を伝えるとともに、本セミナーに対するアンケートへの協力を依頼して、本セミナーを終了しました。

事務局に多くの訪問者



図7 5月7日(土)稲田議員来社



図8 5月26日(水)県議会の長田議員と山浦
議員来社



図9 5月9日(月)、福井県地域戦略
部の吉川幸文部長、武部 衛副部長、
吉田幸一電源地域振興課長来社

福井一区選出の稲田朋美衆議院議員が5月7日(土)に来社(図7)され、中山会長などと懇談しました。事務局からふくい水素エネルギー協議会の活動について説明し、福井県内で推進されている各種取り組みへの支援を要望しました。

5月26日(木)には、自民党福井県議会の長田光広議員と山浦光一郎議員が来社(図8)され、テクノポートにおける再生可能エネルギーの利用方法、水素エネルギーの利用拡大のために必要な施策、福井空港の活用策などについて、中山会長などと意見交換しました。福井県には北陸電力の敦賀石炭火力発電所があり、その脱炭素化のプロセスが県内企業に大きな影響を与えるので、福井県の力でこれを明確化してほしいなどの要望を伝えました。

5月9日(月)には、福井県地域戦略部の吉川幸文部長、武部 衛副部長、吉田幸一電源地域振興課長が来社(図9)されました。吉川部長は4月に産業労働部長から異動されました。地域戦略部は、ふくい水素エネルギー協議会も登録している「ふくいSDGsパートナー」や、原子力発電所の利活用・廃止措置や嶺南地域の活性化・環境に優しいまちづくりを目指した「嶺南エココスト計画」の事務局であり、ふくい水素エネルギー協議会と連携した活動が必要になっています。連携活動に関する意見交換と、「脱炭素」「水素」「原子力」に関する情報交換を行いました。

一般社団法人 ふくい水素エネルギー協議会
〒919-0411 福井県坂井市春江町藤塚37-9
株式会社 ナカテック内 事務局 羽木
TEL : 0776-58-3930 FAX : 0776-51-5144